



4～6月期業況は大幅に改善

【特別調査—中小企業における“本業”の現状と今後について】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2013年4～6月期の景況の現状と2013年7～9月期の見通しを調査したものです。 **〈概況〉**

1. 13年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は15.8と、前期比7.0ポイントの大幅な改善となり、中小企業経営者のマインドの改善ぶりを反映した。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ7.8、13.3と、ともに6ポイント程度マイナス幅が縮小した。業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。とりわけ、不動産業の改善幅が相対的に大きく、業況判断D.I.の水準は約6年ぶりにプラス転換した。地域別では、全11地域中、南九州を除く10地域で改善した。

2. 13年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は10.9と、今期実績比4.9ポイントの改善見通しとなっている。業種別には不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域で改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 \ 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,454 企業 (回答率 91.3%)

景況

～業況は大幅に改善～

13年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は、前期比7.0ポイント改善の15.8となり、中小企業経営者のマインドの改善ぶりを反映した。なお、今回の改善幅は、過去10年の平均改善幅(1.9ポイントの改善)を大きく上回るが、1～3月期(前期)調査時点での4～6月期(今期)見通し(14.9)の水準は若干ながら下回った。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が7.8、同収益判断D.I.が13.3と、それぞれ前期比6.7ポイント、同6.2ポイント改善した。また、前期比売上額判断D.I.は5.1、同収益判断D.I.は11.2と、それぞれ前期比14.4ポイント、同11.6ポイント改善した。

販売価格判断D.I.は2.4、前期比3.9ポイントのマイナス幅縮小と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した。一方、仕入価格判断D.I.は、同8.0ポイント上昇の25.1となり、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合が2四半期続けて大幅に増加したことを反映した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が6.6(マイナスは人手「不足」超)と、8四半期続けての「不足」超だが、マイナス幅は2四半期続けて縮小(不足感が緩和)した。

資金繰り判断D.I.は14.4と、前期比4.8ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は前期比2.0ポイント上昇の19.8%と、4四半期ぶりに上昇へ転じた。

業況判断D.I.を業種別にみても、6業種すべてで改善した。とりわけ、不動産業の業況判断D.I.は前期比9.9ポイント改善してプラス8.3と、07年1～3月期以来、約6年ぶりのプラス転換となった。

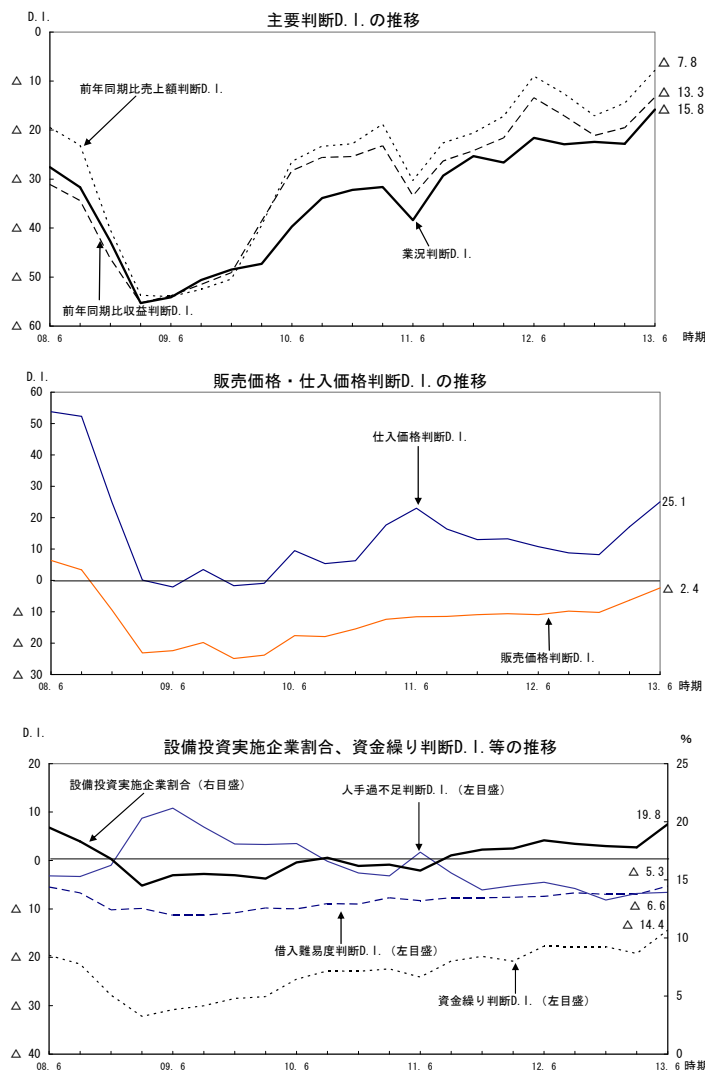
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、南九州で若干悪化したものの、それ以外の10地域では改善した。また、地域別に業況判断D.I.の水準をみると、マイナス幅が小さい順に、九州北部(7.4) 四国(10.4) 南九州(12.1) などとなっている。

来期の見通し

～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は10.9と、今期実績比4.9ポイント改善する見通しである。7～9月期は例年、改善が見込まれやすい傾向にあるが、今回の予想改善幅は、同時期の過去10年の平均(2.6ポイント)を上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業で若干の悪化が見込まれているものの、それ以外の5業種では引き続き改善が見込まれている。また、地域別では、全11地域で今期実績比改善が見込まれている。特に、北海道では、予想改善幅が10ポイントを超え、ゼロ近辺の水準まで改善する見通しである。



製造業

回答企業 4,834 企業 (回答率 91.8%)

景況

～業況は4四半期ぶりに改善～

今期の業況判断D.I.は、前期比7.0ポイント改善の20.1と、4四半期ぶりに改善となった。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比6.4ポイント改善で12.5、同収益判断D.I.は、同5.5ポイント改善の17.8となった。なお、前期比売上額判断D.I.および同収益判断D.I.は、それぞれ前期比17.5ポイント改善の6.2、同13.1ポイント改善の13.1となった。

～原材料価格「上昇」が大幅に増加～

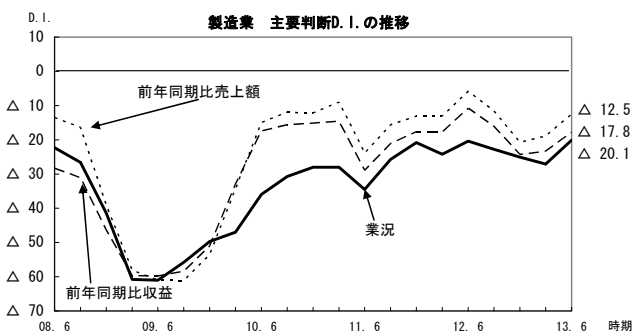
設備投資実施企業割合は、前期比2.4ポイント増加の21.1%と、4四半期ぶりに上昇した。

人手過不足判断D.I.は、前期比1.3ポイント下降の2.0と、2四半期ぶりに不足感が増している。なお、11年7～9月期以降、8四半期連続でマイナス(人手「不足」超)という状況が続いている。

残業時間判断D.I.は、前期比1.9ポイント上昇の6.2となり、残業時間を「減少」と回答した企業の割合は減少した。

原材料(仕入)価格判断D.I.は、前期比10.9ポイント上昇の31.5と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は大幅に増加した。一方、販売価格判断D.I.は同3.5ポイント上昇の4.9と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合がやや増加した。

なお、資金繰り判断D.I.は前期比3.9ポイント改善の15.6となった。



業種別の状況

～全22業種中、改善は19業種～

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、19業種で改善、3業種で悪化した。

素材型業種は、全7業種中、皮製品を除く6業種で改善した。なお、ゴム、化学はそれぞれ前期比18.8ポイント、16.1ポイントの大幅改善となった。

部品加工型業種は、プラスチック、金属製品の2業種で改善した。一方、金属プレス・メッキは、前期比2.4ポイントの小幅悪化となった。

建設関連型業種は、全4業種で改善した。なかでも、窯業・土石、建設建築用金属は前期比10ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種は、全4業種で改善した。なお、前期悪化した電気機械は、前期比10.6ポイントの大幅改善に転じた。

消費財型業種では、衣服で小幅悪化したものの、食料品、出版・印刷、玩具・スポーツでは改善した。

業種別業況判断D.I.の推移

業種	D.I.の推移	
	前期 (2013.1~3)	今期 (2013.4~6)
素材型		
繊維	20.1	36.2
化学	16.1	32.2
皮製品	18.8	18.8
ゴム	18.8	37.7
鉄鋼	20.1	20.1
非鉄金属	20.1	20.1
紙・パルプ	20.1	20.1
部品加工型		
プラスチック	20.1	20.1
金属製品	20.1	20.1
金属プレス・メッキ	20.1	17.7
建設関連型		
窯業・土石	20.1	30.1
建設建築用金属	20.1	30.1
木材・木製品	20.1	20.1
家具・装備品	20.1	20.1
機械器具型		
一般機械	20.1	20.1
電気機械	20.1	30.7
輸送用機器	20.1	20.1
精密機械	20.1	20.1
消費財型		
衣服その他	20.1	20.1
食料品	20.1	20.1
玩具・スポーツ	20.1	20.1
出版・印刷	20.1	20.1
全業種平均	20.1	20.1

●前期 (2013年1～3月期) ○今期 (2013年4～6月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型で大幅改善～

販売先形態別の業況判断D.I.は、全5形態で改善がみられた。なかでも、問屋商社型、大メーカー型、最終需要家型では前期比10ポイント超の大幅改善と

なった。

輸出主力型の業況判断 D.I.は 17.2 と、前期比 16.1 ポイントの大幅改善となった。また、内需主力型は 19.6 と、同 6.3 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、すべての階層で改善した。なかでも、20 人以上の階層では前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。一方、1～19 人の階層では、前期比 3.3 ポイントの改善にとどまった。

地域別の状況

～全 11 地域で改善～

地域別の業況判断 D.I.は、全 11 地域で改善した。とりわけ、東海では前期比 15.1 ポイントの大幅な改善となったほか、東北、関東、中国、九州北部の 4 地域でも、前期比 10 ポイント超の改善となった。

なお、水準面では、九州北部が 8.9 と最も高く、これに中国の 10.7、南九州の 11.3 などが続く。九州北部のマイナス幅が 1 ケタになったのは、11 年 10～12 月期以来のことである。

来期の見通し

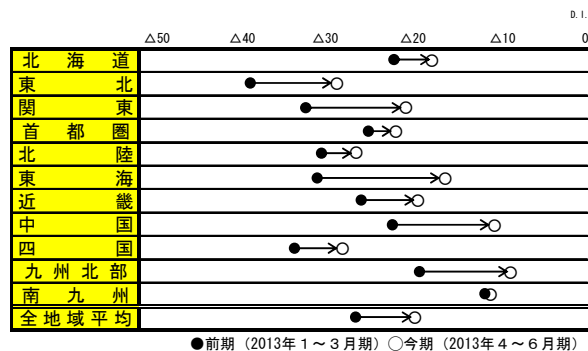
～来期も改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 13.5 と、今期実績比 6.6 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、繊維、衣服、出版・印刷、玩具・スポーツを除く 18 業種で、改善の見通しとなっている。

地域別には、中国、九州北部を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。とりわけ、北海道では 17.4 ポイントの大幅改善を見込んでいる。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,913 企業 (回答率 87.2%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I.は、前期比 6.7 ポイント改善の 22.1 となった。業況改善は 2 四半期ぶりである。また、前年同期比売上額判断 D.I.は 11.4、同収益判断 D.I.は 15.6 と、それぞれ前期比 5.9 ポイント、同 4.7 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

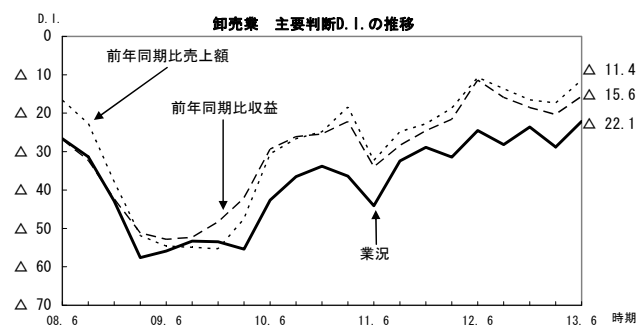
～再生資源、繊維品など 12 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I.は、全 15 業種中、玩具、化学などの 3 業種で横ばいないしは悪化となったものの、再生資源、繊維品など 12 業種は改善した。また、地域別にみると、全 11 地域中、首都圏、南九州を除く 9 地域で改善した。なかでも、北陸は、前期比 20 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～13 業種で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 13.0 と、今期実績比 9.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別でも、全 15 業種中、繊維品、再生資源を除く 13 業種で改善を見込む。また、地域別にみても、全 11 地域中、小幅悪化を見込む北陸を除く 10 地域で改善の見通しであり、なかでも、北海道の予想改善幅は 20 ポイント超となっている。



小売業

回答企業 2,558 企業 (回答率 92.8%)

景況

～業況は大幅改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 8.9 ポイント改善の 26.8 となった。業況改善は 2 四半期ぶりである。前年同期比売上額判断 D.I. は 18.7、同収益判断 D.I. は 22.4 と、それぞれ前期比 8.5 ポイント、同 8.2 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

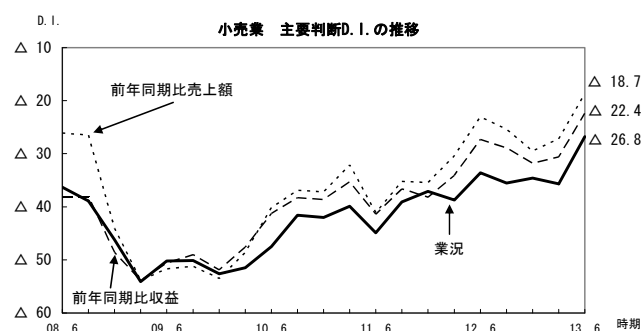
～家具、家電など 11 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、11 業種で改善となった。なかでも家具と家電は、20 ポイント超の大幅改善となった。また、地域別にみると、全 11 地域中、関東で小幅悪化したものの、残る 10 地域で改善した。なかでも中国、近畿、四国、東海は、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 25.8 と、今期実績比 1.0 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、木材・建材、家電など 7 業種で改善を見込む。また、地域別には、関東、九州北部など 5 地域で改善を、四国、東北、中国など 5 地域で悪化を見込んでいる。



サービス業

回答企業 1,924 企業 (回答率 95.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.8 ポイント改善の 14.0 となった。業況改善は、2 四半期連続である。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 7.2、同収益判断 D.I. は 10.2 と、それぞれ前期比 3.9 ポイント、同 6.7 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

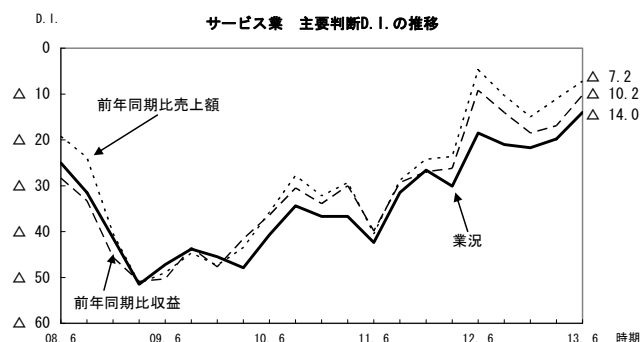
～全 8 業種中 6 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、娯楽、情報・調査・広告を除く 6 業種で改善した。特に、旅館・ホテルでは、前期比 12.3 ポイントの大幅改善となった。地域別には、全 11 地域中、東海、北海道、東北を除く 8 地域で改善した。このうち、北陸、中国では、前期比 10 ポイント超の大幅改善となっている。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 13.3 と、今期実績比 0.7 ポイントの小幅改善見通しとなっている。業種別では、全 8 業種中、情報・調査・広告など 5 業種で改善を見込む一方、自動車整備など 3 業種で悪化見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、四国、北海道など 4 地域で改善の見込みとなっている。



建設業

回答企業 2,170 企業 (回答率 91.3%)

景況

～業況はゼロ近辺まで改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.1 ポイント改善の 1.0 と、96 年 10～12 月期 (0.4) 以来の高水準となった。業況改善は、8 四半期連続である。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 5.8 ポイント改善の 9.4、同収益判断 D.I. も前期比 5.3 ポイント改善の 1.9 となった。

請負先・地域別の状況

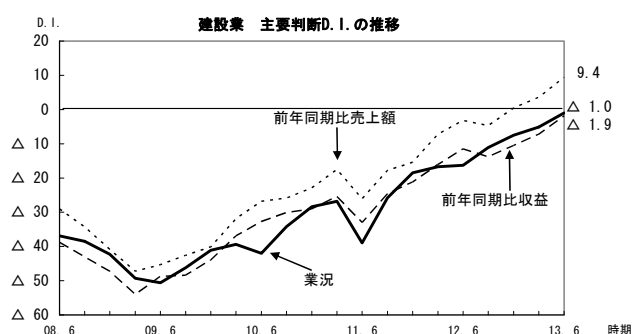
～北海道、関東など 7 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、大企業、中小企業で悪化に転じたものの、官公庁と個人で改善した。官公庁の改善は、4 四半期連続となった。地域別では、悪化した東北、東海など 4 地域を除く 7 地域で改善した。特に、北海道、北陸、近畿では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～プラスに転じる見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 9.1 ポイント改善のプラス 8.1 を見込む。プラスに転じれば、約 20 年ぶりとなる。請負先別では、4 形態すべてで改善の見通しである。地域別でも、全 11 地域で改善を見込んでいる。特に、北海道、関東、北陸、南九州では 10 ポイント超改善する見通しである。



不動産業

回答企業 1,055 企業 (回答率 86.3%)

景況

～業況は約 6 年ぶりにプラス転換～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 9.9 ポイント改善の 8.3 と、07 年 1～3 月期 (0.6) 以来のプラスに転じた。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 10.2 ポイント改善の 10.0、同収益判断 D.I. も、前期比 7.8 ポイント改善の 5.1 と、業況同様プラスに転じた。

業種・地域別の状況

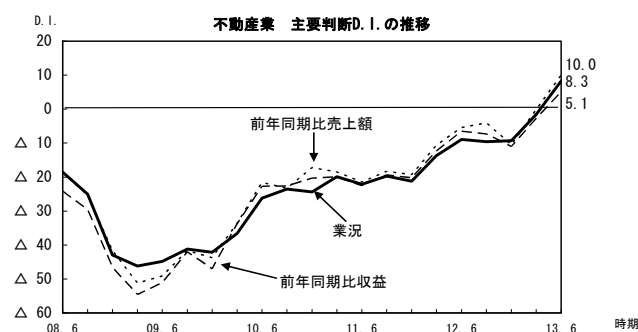
～東海と南九州を除く 9 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、貸事務所を除く 4 業種で改善した。とりわけ、建売など 2 業種は 10 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、東海と南九州を除く 9 地域で改善した。なかでも、北海道、東北など 6 地域では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善は東海と近畿のみの見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、6.2 と、今期実績比 2.1 ポイントの改善一服を見込む。業種別では、貸家、仲介の 2 業種で悪化する見通しである。地域別では、東海、近畿で改善、北海道と四国で横ばいを見込み、残る 7 地域では悪化見通しとなっている。



特別調査【中小企業における“本業”の現状と今後について】

業歴と売上規模には一定の相関がある

調査対象企業の業歴については、「30年以上50年未満」の階層が40.8%と最も多かった。また、「業歴100年以上」の企業も2.7%（391社）とわずかながら確認できた。全体としては、業歴30年以上の企業が69.6%を占め、階級値を用いた試算では、業歴44年が平均値となった。売上規模（年商）については、「1億円以上5億円未満」の階層が32.6%と最も多かった。全体としては、売上げ1億円未満の企業が42.7%、1億円以上の企業が57.3%となり、階級値を用いた平均値は、約2億3,000万円となった。

なお、業歴と売上規模をクロス集計すると、業歴と売上規模には一定の相関があり、売上規模が大きくなるにつれて、業歴も長くなる傾向がみられた。

小規模企業ほど本業市場の縮小を見込む

事業開始以来の“本業”（売上額の最大構成事業）の変化の状況については、77.3%の企業が「本業に変化はない」と回答した。また、「主な取扱商品・サービスが変化した」との回答は20.0%、さらに「業種転換した」とする回答は、わずかではあるが2.8%となった。

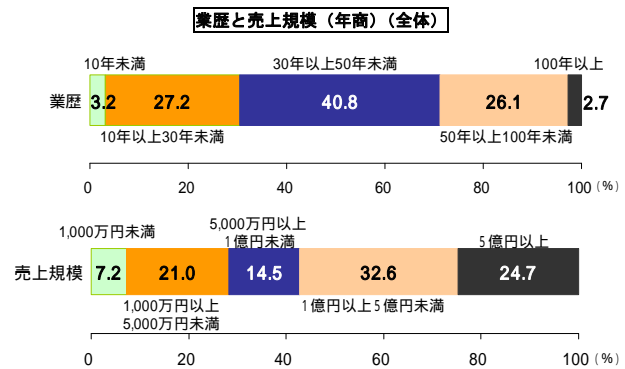
一方、市場の将来性については、縮小見込み（「やや縮小する見込み」と「縮小が見込まれる」の合計）との回答が35.6%と、拡大見込み（「やや拡大する見込み」と「拡大が見込まれる」の合計）との回答（16.8%）を大きく上回った。こうした傾向は、業種別には卸売業や小売業で、従業員規模別では小規模企業において表れている。

本業以外の事業基盤拡充にも関心高い

今後の実施・検討が想定される事業展開については、「本業の国内取引先深耕」との回答割合が47.9%と最も高かった。また、10.8%の企業が「新規事業への参入」、8.2%の企業が「副業（既存の別事業）の拡大」と回答しており、本業以外の事業基盤拡充に関心を示す企業が一定程度存在することが明らかとなった。

従業員規模別には、規模が大きい企業ほど、「本業での新商品・サービス展開」や「本業の海外展開」との回答割合が高まる傾向にある。一方、小規模企業ほど「特になし」との回答割合が高まり、「次の一手」を見出しづらい状況が浮き彫りとなった。

(図表1) 業歴と売上規模（年商）

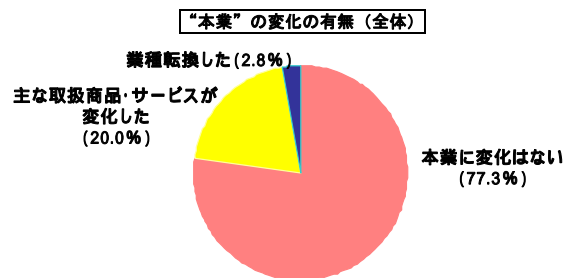


業歴と売上規模のクロス集計（各階層の企業割合）

	業歴					総計
	10年未満	10年以上30年未満	30年以上50年未満	50年以上100年未満	100年以上	
売上規模						
1,000万円未満	0.5	2.9	2.8	0.9	0.1	7.2
1,000万円以上5,000万円未満	0.8	8.2	8.1	3.5	0.4	21.0
5,000万円以上1億円未満	0.4	4.5	6.2	3.0	0.3	14.5
1億円以上5億円未満	1.1	8.3	14.0	8.3	0.8	32.6
5億円以上	0.3	3.2	9.7	10.3	1.1	24.7
総計	3.2	27.2	40.8	26.1	2.7	100.0

(備考) 網掛けは、各売上げ階層で最も割合の高い業歴

(図表2) “本業”の変化の有無と市場の将来性



市場の将来性（全体）

	拡大見込み		縮小見込み		その他		
	拡大が見込まれる	やや拡大する見込み	縮小が見込まれる	やや縮小する見込み	特になし	特になし	
全体	16.8	3.7	13.1	47.6	35.6	22.6	13.0
製造業	18.5	4.1	14.4	46.4	35.0	22.6	12.4
卸売業	15.8	3.8	12.0	45.6	38.7	22.9	15.8
小売業	9.8	2.0	7.8	44.0	46.2	27.6	18.6
サービス業	17.7	4.4	13.3	48.2	34.1	22.7	11.5
建設業	20.2	3.9	16.3	51.8	28.0	18.3	9.7
不動産業	19.9	4.1	15.8	55.0	25.1	18.5	6.6
20人未満	13.1	2.7	10.3	49.2	37.8	23.6	14.1
20～49人	24.7	5.6	19.1	44.2	31.1	20.3	10.8
50～99人	30.3	7.1	23.2	41.2	28.5	18.4	10.1
100人以上	27.7	7.2	20.4	43.6	28.7	21.2	7.5

(備考) 網掛けは、主要項目のうち全体を上回るもの

(図表3) 今後の実施・検討が想定される事業展開

	本業の国内取引先深耕	本業での新商品・サービス展開	本業の海外展開	副業（既存の別事業）の拡大	新規事業への参入	本業の縮小	副業（既存の別事業）の縮小	業種転換	その他	特になし
全体	47.9	32.7	6.0	8.2	10.8	5.9	0.6	1.4	0.8	27.6
北海道	43.0	36.4	4.2	9.4	10.7	6.2	0.6	1.5	0.9	27.9
東北	44.4	36.7	4.3	12.1	15.4	6.5	0.3	2.2	1.0	28.3
関東	51.5	38.9	6.7	10.6	15.6	5.5	0.8	1.7	0.9	21.6
中部	48.2	24.7	4.5	5.2	6.8	5.7	0.5	1.0	0.6	32.2
北陸	47.2	33.1	5.8	10.5	10.5	5.0	0.6	1.0	1.1	25.7
関東	51.0	40.1	11.0	9.2	16.2	6.5	0.4	1.5	1.0	21.2
近畿	53.7	38.5	8.6	8.6	13.0	5.8	0.9	1.6	0.9	21.3
中国	45.5	31.5	5.1	8.2	9.8	7.5	1.0	1.3	0.5	28.2
四国	40.8	31.3	3.3	10.7	8.6	9.1	0.7	1.2	0.7	29.8
九州	45.1	31.1	3.3	9.2	7.9	2.8	0.7	0.7	0.8	33.3
九州	37.3	28.9	4.1	8.2	9.2	6.0	0.9	1.4	0.4	35.1
1～4人	34.7	21.0	2.2	6.4	5.5	8.6	0.6	1.7	0.9	41.3
5～9人	46.7	31.4	3.3	8.3	10.3	5.6	0.6	1.4	0.8	28.1
10～19人	51.8	36.1	5.7	8.8	12.0	5.2	0.6	1.2	0.9	23.5
20～29人	60.0	40.1	8.0	8.2	15.7	4.4	0.8	0.9	0.4	18.0
30～39人	56.8	41.5	10.5	10.4	15.4	4.1	0.6	0.4	0.9	16.2
40～49人	58.7	47.4	8.9	11.2	18.9	3.6	0.6	1.5	0.8	13.6
50～99人	68.4	49.0	16.7	9.7	16.2	2.6	1.0	1.0	0.1	8.4
100～199人	70.3	50.5	28.3	8.5	17.3	1.1	0.4	1.1	0.0	7.8
200～300人	68.3	59.3	32.5	12.2	17.1	1.6	0.0	0.0	0.0	5.7
製造業	61.4	38.5	12.4	6.2	10.8	5.4	0.5	0.8	0.6	18.2
卸売業	55.6	38.6	7.1	8.9	12.8	5.6	0.6	1.9	1.0	20.9
小売業	31.5	32.0	1.5	8.9	8.9	8.8	0.8	2.5	1.3	34.9
サービス業	35.6	33.1	3.1	8.2	11.5	4.9	0.7	1.3	0.8	35.0
建設業	46.6	19.9	1.1	9.4	10.9	5.6	0.5	0.8	0.5	33.8
不動産業	37.1	22.1	1.0	11.3	11.5	4.8	1.0	1.1	0.6	38.7

(備考) 最大3つまでの複数回答

TPPの影響は地域によって認識に差も

円安の“本業”への影響については、23.2%の企業が「悪い影響がある」と回答し、「良い影響がある(7.4%)」との回答を上回った。

TPPの“本業”への影響については、4.6%の企業が「良い影響がある」、7.1%の企業が「悪い影響がある」と回答した。一方、「どちらともいえない」との回答が59.2%となり、多くの中小企業では、TPPへの参加による自社への影響を明確に把握できていないことが明らかとなった。ただし、北海道や東北では、「悪い影響がある」との回答がそれぞれ19.8%、12.8%と相対的に多く、地域によって認識に差があることがわかる。

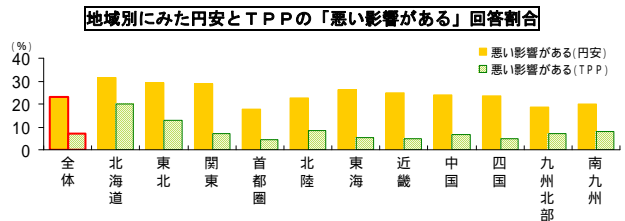
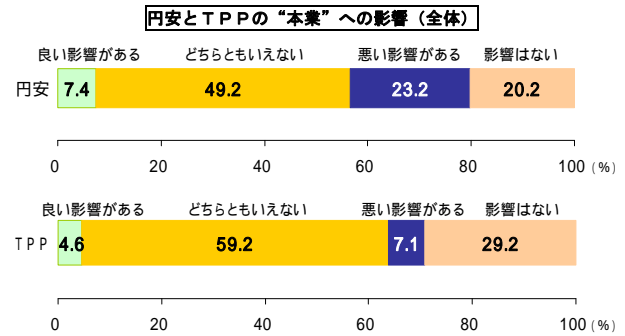
多くの企業が「子供への承継」を想定

将来の事業引継ぎに際して想定・検討する選択肢については、「子供(娘婿含む)への承継」との回答割合が64.3%と他の選択肢を大きく上回り、多くの中小企業が、世襲による事業引継ぎを想定していることが改めて確認された。

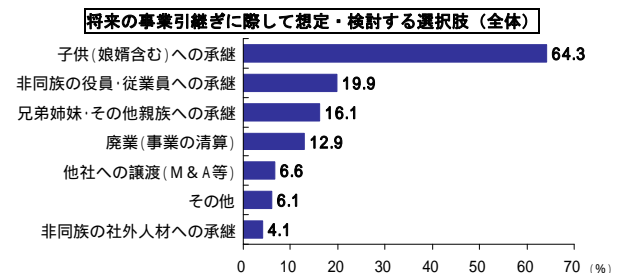
一方、これに続く高い回答割合となったのが「非同族の役員・従業員への承継」で、とりわけ従業員規模20人以上の各階層では、30%前後の回答割合となった。このことは、中小企業においても、血縁関係を問わず、事業内容を熟知した人材への引継ぎが、現実的な選択肢の一つとして一定の位置を占めていることを示している。

また、1～4人の階層では、「廃業(事業の清算)」との回答が28.7%と、20人以上の階層では数%に止まるのとは対照的な結果となった。こうした傾向は、小規模企業の多い小売業などでもみられる。

(図表4) 円安とTPPの“本業”への影響

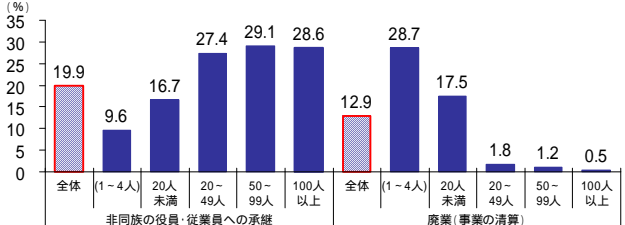


(図表5) 将来の事業引継ぎに際して想定・検討する選択肢



(備考) 最大3つまでの複数回答

(図表7) 従業員規模別にみた「非同族の役員・従業員への承継」と「廃業」の回答割合



調査員のコメントから

大手顧客が一部を自社で処理する傾向を強めているため、販路拡大が課題となっている。(金属表面処理 兵庫県) 売上は横ばいだが円安による材料費大幅増加で利益率が低下しており、夏場へ向けても心配だ。(ペットボトル製造 静岡県) 被災地復興に伴い沿岸地区からの受注が増え、売上は昨年比でやや増加傾向にある。(OA機器・事務用品卸 岩手県) 商店街の集客は低下しているが、過去の顧客リストを活用したDM宣伝でカバーできている。(茶・海苔販売 神奈川県)

中国人観光客に代わり東南アジアやヨーロッパ圏の観光客が好調、富士山の世界遺産登録も好材料だ。(旅館業 山梨県) 観光タクシーなど各種施策を打ち出すなか、観光客が戻りつつあり売上はわずかに回復している。(タクシー業 栃木県) 震災復興と除染作業本格化で協力業者確保が困難化、材料費高騰もあり利益が伸び悩んでいる。(総合建設業 福島県) 駆け込み需要で収益は好調だが、円安による輸入建材価格高騰を受け経費節減に努めている。(土地付住宅販売 岡山県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2013年6月3日～7日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心に分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。